

議案第 4 1 号

平成 2 2 年度 藤岡市 下水道事業特別会計予算

平成 2 2 年度 藤岡市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 8 1, 7 1 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 2 年 3 月 2 日 提出

平成 2 2 年 3 月 1 8 日 可決

藤岡市長 新 井 利 明

第1表 歳入歳出予算

下水道事業特別会計

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額			
1 分担金及び負担金		14,527						
	1 負担金	14,527						
2 使用料及び手数料		161,596						
	1 使用料	161,586						
	2 手数料	10						
3 国庫支出金		81,200						
	1 国庫負担金	81,200						
4 繰入金		527,894						
	1 一般会計繰入金	527,894						
5 繰越金		3,000						
	1 繰越金	3,000						
6 諸収入		1,197						
	1 貸付金元金収入	690						
	2 延滞金	1						
	3 雑入	506						
7 市債		292,300						
	1 市債	292,300						
						歳	入	合
								計
					1,081,714			

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	274,800	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金・地方公共団体金融機構及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
流域下水道事業	17,500			
計	292,300			

歳入歳出予算事項別明細書

下水道事業特別会計

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比較	伸率 %
1 分担金及び負担金	14,527	1.4	13,520	1.0	1,007	7.4
2 使用料及び手数料	161,596	14.9	160,145	11.4	1,451	0.9
3 国庫支出金	81,200	7.5	73,900	5.3	7,300	9.9
4 繰入金	527,894	48.8	537,077	38.4	△9,183	△1.7
5 繰越金	3,000	0.3	3,000	0.2	0	0.0
6 諸収入	1,197	0.1	1,563	0.1	△366	△23.4
7 市債	292,300	27.0	610,224	43.6	△317,924	△52.1
歳 入 合 計	1,081,714	100.0	1,399,429	100.0	△317,715	△22.7

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較		伸率		本年度予算額の財源内訳			
									特 定 財 源			一般財源
									国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道費	557,647	51.5	555,520	39.7	2,127	0.4	81,200	292,300	145,452	38,695		
2 公債費	523,067	48.4	842,909	60.2	△319,842	△37.9	0	0	31,868	491,199		
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0	0	0	0	1,000		
歳 出 合 計	1,081,714	100.0	1,399,429	100.0	△317,715	△22.7	81,200	292,300	177,320	530,894		

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業負担金	14,527	13,520	1,007	1 現年度賦課分	13,989	○下水道事業受益者負担金 13,989
				2 滞納繰越分	538	○下水道事業受益者負担金滞納繰越分 538
計	14,527	13,520	1,007			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	161,586	160,135	1,451	1 現年度分	159,451	○下水道使用料 159,451
				2 滞納繰越分	2,000	○下水道使用料滞納繰越分 2,000
				3 水路使用料	135	○中栗須東1号雨水幹線使用料 135
計	161,586	160,135	1,451			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	10	10	0	1 下水道手数料	10	○工事指定店証交付手数料 10
計	10	10	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業国庫負担金	81,200	73,900	7,300	1 下水道事業国庫負担金	81,200	○下水道事業国庫負担金 81,200
計	81,200	73,900	7,300			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	527,894	537,077	△9,183	1 一般会計繰入金	527,894	○一般会計繰入金 527,894
計	527,894	537,077	△9,183			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0	1 繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 貸付金元金収入

1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	690	1,030	△340	1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	690	○水洗便所改造資金貸付金元金収入 690
計	690	1,030	△340			

(款) 6 諸収入

(項) 2 延滞金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	○受益者負担金延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	506	532	△26	1 雑入	506	○責任技術者試験事務委託料 5 ○設計図書売捌代 1 ○污水枘移設工事補償費 500
計	506	532	△26			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	292,300	610,224	△317,924	1 下水道事業債	292,300	○公共下水道事業債 274,800 ○流域下水道事業債 17,500
計	292,300	610,224	△317,924			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 公共下水道維持管理費	130,923	137,701	△6,778	0	0	130,923	0	1 報酬	994	◎下水道維持管理人件費 15,860		
				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (使)下水道使用料 127,583 (使)下水道使用料滞納繰越分 2,000 (使)中栗須東1号雨水幹線使用料 135 (手)工事指定店証交付手数料 10 (諸)水洗便所改造資金貸付金元金収入 690 (諸)責任技術者試験事務委託料 5 (諸)汚水柵移設工事補償費 500 </div>				2 給料	8,807	2 給料 8,807 職員給料(2人) 8,807		
										3 職員手当等	4,403	3 職員手当等 4,403 職員手当等 4,403
										4 共済費	2,650	4 共済費 2,650 職員共済組合負担金等 2,650
										9 旅費	37	◎公共下水道維持管理経費 115,063
										11 需用費	1,200	1 報酬 994 行政嘱託員報酬 994
										12 役務費	548	9 旅費 37 職員旅費 37
										13 委託料	11,297	11 需用費 1,200 ・消耗品費 15 ・燃料費 38
										15 工事請負費	8,320	・食糧費 8 ・印刷製本費 15
										19 負担金補助及び交付金	89,220	・光熱水費 1,074 ・修繕料 50
										21 貸付金	1,800	12 役務費 548 ・通信運搬費(郵便料) 27
										23 償還金利息及び割引料	1	・通信運搬費(電話料) 90 ・手数料 372
										27 公課費	1,646	・保険料(自動車損害) 26 ・保険料(損害賠償) 33
												13 委託料 11,297 マンホールポンプ引揚点検委託料

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									777	
									管内テレビカメラ調査委託料	2,058
									マンホール等清掃委託料	1,458
									電算事務委託料	602
									下水道台帳作成委託料	1,900
									下水道使用料料金徴収委託料	4,502
								15	工事請負費	8,320
									マンホール補修工事	1,000
									汚水柵移設工事	500
									中栗須東1号幹線フェンス補修工事	820
									中栗須東1号幹線床版設置工事	6,000
								19	負担金補助及び交付金	89,220
									県央処理場維持管理負担金	87,497
									玉村・富岡幹線関連公共下水道連絡協議会負担金	15
									日本下水道協会負担金	140
									日本下水道協会関東支部負担金	23
									日本下水道協会群馬県支部負担金	29
									利根川上流流域下水道連絡協議会負担金	19

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
				(地)公共下水道事業債	274,800			14 使用料及び賃借料	832	11 需用費	2,288
				(地)流域下水道事業債	17,500			15 工事請負費	269,797	・ 消耗品費	1,180
								19 負担金補助及び交付金	18,775	・ 燃料費	226
								22 補償補填及び賠償金	66,204	・ 印刷製本費	831
								23 償還金利子及び割引料	1	・ 修繕料	51
								27 公課費	9	12 役務費	366
										・ 通信運搬費(郵便料)	240
										・ 通信運搬費(電話料)	90
										・ 手数料	10
										・ 保険料(自動車損害)	26
										13 委託料	34,028
										設計委託料	33,000
										電算事務委託料	1,028
										14 使用料及び賃借料	832
										土地借上料	664
										OA機器借上料	168
										15 工事請負費	269,797
										公共下水道管渠築造工事	126,000
										枝線管渠築造工事	110,000
										舗装復旧工事	24,237
										汚水柵設置工事	5,000
										付帯工事	4,000
										試掘工事	560
										19 負担金補助及び交付金	18,775
										利根川上流流域下水道建設負担金	18,775
										22 補償補填及び賠償金	66,204

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									地上物件補償費 662	
									地下埋設物補償費 65,542	
									23 償還金利子及び割引料 1	
									一括納付に伴う還付金 1	
									27 公課費 9	
									自動車重量税 9	
計	557,647	555,520	2,127	81,200	292,300	145,452	38,695			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	358,143	658,489	△300,346	0	0	31,868	326,275	23 償還金利子 及び割引料	358,143	◎元金償還金 358,143
				(使)下水道使用料 31,868						23 償還金利子及び割引料 358,143
										長期債元金償還金 358,143
2 利子	164,924	184,420	△19,496	0	0	0	164,924	23 償還金利子 及び割引料	164,924	◎利子償還金 164,924
										23 償還金利子及び割引料 164,924
										長期債利子償還金 163,773
										一時借入金利子 1,151
計	523,067	842,909	△319,842	0	0	31,868	491,199			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	予備費	1,000	◎予備費 1,000
										予備費 1,000
										予備費 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	1	994					994		994	
	計	1	994					994		994	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	1	994					994		994	
	計	1	994					994		994	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6		29,223	13,538	42,761	7,514	50,275	
前 年 度	7		29,716	15,981	45,697	8,102	53,799	
比 較	1		493	2,443	2,936	588	3,524	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日 直 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	744	324		212		297		2,080
	前 年 度	960	588		217		124		1,499
	比 較	216	264		5		173		581

職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当	地 域 手 当
	本 年 度		6,174	3,447		150	110	
	前 年 度		8,316	4,157		120		
	比 較		2,142	710		30	110	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 493	給与改定に伴う増減分	千円 58	平均給与改定率 0.2%	
		昇給に伴う増減分	269	平均昇給率1.4%	
		その他の増減分	704	職員減	
職 員 手 当	2,443	制度改正に伴う増減分	2,161	子ども手当新設、管理職手当減額廃止、期末勤勉手当減額	
		その他の増減分	282	職員減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,440
	平均給与月額(円)	385,867
	平均年齢(歳)	45.2
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,571
	平均給与月額(円)	377,429
	平均年齢(歳)	46.1

イ 初任給

区 分	学 歴	藤 岡 市		国	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成22年1月1日 現在	高 校 卒	140,100	140,100	140,100	137,200
	短 大 卒	149,800		149,800	
	大 学 卒	172,200		172,200	
平成21年1月1日 現在	高 校 卒	144,500	144,500	140,100	137,200
	短 大 卒	155,700		149,800	
	大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	標準的な職務内容
平成22年1月1日 現在	7 級			
	6 級	1	16.7	参事
	5 級			
	4 級	3	50.0	課長補佐・主幹
	3 級	2	33.3	係長代理
	2 級			
	1 級			
	計	6	100.0	

平成21年1月1日 現在	7 級			
	6 級			
	5 級	1	14.2	課長
	4 級	3	42.9	課長補佐・主幹
	3 級	3	42.9	係長代理
	2 級			
	1 級			
	計	7	100.0	

工 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
平成22年1月1日 現在	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	5	
		(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月 分)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.95	2.20	4.15	有	
前 年 度	2.15	2.35	4.50	有	
国 の 制 度	1.95	2.20	4.15	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	国に同じ	
国 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置2～20%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 (人)	国 の 制 度 (支 給 率 (%))
無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分
時 間 外 手 当	異	労働基準法準拠
宿 日 直 手 当	異	日額単価

地方債の平成20年度末における現在高並びに平成21年度末及び平成22年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
下水道事業債	6,568,275	6,517,036	292,300	358,143	6,451,193
合 計	6,568,275	6,517,036	292,300	358,143	6,451,193